

特定非営利活動法人 さぬき農村歌舞伎祇園座保存会 定款

第1章 総則

第1条(名称)

この法人は、特定非営利活動法人さぬき農村歌舞伎祇園座保存会という。

第2条(事務所)

この法人は、主たる事務所を香川県高松市香川町に置く。

第2章 目的及び事業

第3条(目的)

この法人は、地域住民や多くの人々に対して、郷土芸能である農村歌舞伎を伝えると共に、後継者を育成し保存を図る事により、地域社会の融和と道徳心の向上を図り、芸術文化の増進に寄与することを目的とする。

第4条(特定非営利活動の種類)

この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動

第5条(事業)

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 各種文化祭への参加・発表
 - ② 学校文化活動への指導助言
 - ③ 衣装道具類等の保存・補修
 - ④ その他、目的達成のために必要な事業

第3章 会員

第6条(種別)

この法人の会員は、特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

第7条(入会)

1. 会員の入会については、特に条件を定めない。
2. 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むを超えて含まれ、又は当該役員ならびにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれる。

のとし、理事長は、正当な理由がない限り入会を認めなければならない。

3. 理事長は、入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条(会費)

会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

第9条(会員の資格喪失)

会員が次の各号に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

第10条(退会)

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条(除名)

会員が次の各号に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第12条(拠出金品の不返還)

既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員

第13条(種別及び定数)

1. この法人に役員を置く。

(1) 理事 …… 3名以上 15名以内とする

(2) 監事 …… 2名

2. 理事のうち、1名を理事長、2名を副理事長、1名を会計とする。

第14条(選任等)

1. 理事及び監事は、総会において選任する。
2. 理事長・副理事長及び会計は、理事の互選とする。

3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員ならびにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれる。

えて含まれることにはならない。

4. 監事は、理事を兼ねることができない。
5. 理事長は、理事会の決議により、顧問を置くことができる。

第15条 (職務)

1. 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3. 会計は、この会の会計事務を処理する。
4. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
5. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第16条 (任期等)

1. 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条 (欠員補充)

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第18条 (解任)

役員が次の各号に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第19条 (報酬等)

1. 役員は、無報酬とする。
2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前項に關し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

第21条 (種別)

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

第22条 (構成)

総会は、会員をもって構成する。

第23条 (機能)

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、及び職務
- (7) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) その他運営に関する重要事項

第24条 (開催)

1. 通常総会は、毎年1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

第25条 (招集)

1. 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2号第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集するときは、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第26条 (議長)

総会の議長は、その総会において、出席した会員の中から選出する。

第27条 (定足数)

総会は、会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第28条 (議決)

1. 総会における決議事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。

第29条 (表決権等)

1. 会員の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した会員は、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

第30条 (議事録)

1. 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合)にあつては、その数を付記すること。

(3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印しなければならない。

第6章 理事会

第31条 (構成)

理事会は、理事をもって構成する。

第32条 (機能)

理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項

- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 年会費の額

- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第33条 (開催)

理事会は、次の各号に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

第34条 (招集)

1. 理事会は、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第35条 (議長)

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第36条 (議決)

1. 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。

第37条 (表決権等)

1. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第38条 (議事録)

1. 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者)にあつては、その旨を付記すること。
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならぬ。

第7章 資産及び会計

第39条 (資産の構成)

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

第40条 (資産の区分)

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

第41条 (資産の管理)

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第42条 (会計の原則)

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

第43条 (会計の区分)

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

第44条 (事業計画及び予算)

この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならぬ。

第45条 (暫定予算)

1. 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出をすることができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第46条 (予備費の設定及び使用)

1. 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

第47条 (予算の追加及び更正)

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第48条 (事業報告及び決算)

1. この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2. 会計の決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第49条 (事業年度)

この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり同年12月31日に終わる。

第50条 (臨機の措置)

予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更・解散及び合併

第51条 (定款の変更)

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した会員の4分の3以上の多数による議決を経て、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

第52条 (解散)

1. この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第53条 (残余財産の帰属)

この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち国又は地方公共団体に譲渡するものとする。

第54条(合併)

この法人が合併しようとするときは、総会において会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

第55条(公告の方法)

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、四国新聞に掲載して行う。

第10章 雑則

第56条(細則)

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理 事 長 …… 藤 沢 求
副 理 事 長 …… 大 平 緑 ・ 葛 西 照 良
理 事 ・ 会 計 …… 村 瀬 薫
理 事 …… 松 平 公 昭 ・ 須 田 敏 明 ・ 大 沢 正 治
監 事 …… 大 澤 義 明 ・ 三 好 富 美 雄
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成14年12月31日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成13年12月31日までとする。
6. この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げるものとする。
(1)年会費 1000円